

## 2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月16日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン  
 コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) ティモシー・ハンシング

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 王生 貴久

TEL 050-5835-0966

四半期報告書提出予定日 2021年8月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	246	43.5	738		732		114	
2020年12月期第2四半期	436	64.4	718		1,037		951	

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 84百万円 ( %) 2020年12月期第2四半期 837百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	2.00	
2020年12月期第2四半期	16.67	

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	14,306	488	3.4
2020年12月期	14,541	404	2.7

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 481百万円 2020年12月期 397百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		0.00	0.00
2021年12月期		0.00			
2021年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期の連結業績予想は、現在精査中であり、当該連結業績予想については、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	57,192,187 株	2020年12月期	57,192,187 株
期末自己株式数	2021年12月期2Q	15,855 株	2020年12月期	14,225 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	57,177,057 株	2020年12月期2Q	57,114,660 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックが収束はおろかさなる猛威を振り、世界経済、旅行業界は壊滅的な影響を受け、当社業績は過去にないほどの厳しい結果となりました。

当社が事業を展開している日本及びタイにおいては、引き続きアジアだけではなく欧米を含むほぼ全世界からの旅行者やビジネス客の入国禁止措置がとられており、訪問客の数はほぼゼロのまま推移しており、ワクチン接種の進捗も遅れがちであり、状況は未だ収束の兆しが見えておりません。

そのような状況下において、当社は売上高が前年同期比で43.5%減少するという結果に終わりました。このような売上減少度合いは、販売費及び一般管理費を削減するだけでは損失を回避することができず、最終的に多額の営業損失を計上する結果となりました。

また、営業外収益として主に為替差益、営業外費用として主に支払利息を計上し、特別利益として主にリース解約益、特別損失として主に減損損失を計上いたしました。なお、当該リース解約益は、過去において減損損失処理対象となったリース資産に係るリース契約を中途解約したことにより生じております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高246百万円（前年同期比43.5%減）、営業損失738百万円（前年同期は営業損失718百万円）、経常損失732百万円（前年同期は経常損失1,037百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益114百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失951百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少いたしました。

流動資産は1,412百万円となり、前連結会計年度に比べて563百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が618百万円増加したためであります。

固定資産は12,893百万円となり、前連結会計年度に比べて799百万円減少しております。これは主に、有形固定資産が291百万円及び投資その他の資産が507百万円減少したためであります。

負債合計は13,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円減少しております。これは主に、流動負債が238百万円増加したものの、固定負債が558百万円減少したためであります。

純資産合計につきましては、488百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を114百万円計上したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の216百万円に比べ618百万円増加し、834百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は244百万円（前年同期は74百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益115百万円、減価償却費241百万円、減損損失379百万円、為替差益△94百万円、リース解約益△1,190百万円、法人税等の還付額73百万円及びその他営業活動によるキャッシュ・イン・フロー181百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は229百万円（前年同期は453百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出△206百万円及び長期貸付金の回収による収入340百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は620百万円（前年同期は5百万円の獲得）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入759百万円及びリース債務の返済による支出△115百万円によるものであります。

### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定であります

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	216,037	834,926
売掛金	71,699	46,599
その他	567,308	537,319
貸倒引当金	△6,240	△6,254
流動資産合計	848,804	1,412,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,550,846	1,524,115
信託建物及び信託構築物（純額）	1,453,172	1,422,522
リース資産（純額）	5,987,269	5,826,360
建設仮勘定	1,579,065	1,526,921
その他（純額）	1,378,249	1,357,344
有形固定資産合計	11,948,602	11,657,264
無形固定資産	2,398	1,543
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,459,173	1,952,084
貸倒引当金	△717,073	△717,073
投資その他の資産合計	1,742,100	1,235,011
固定資産合計	13,693,101	12,893,819
資産合計	14,541,905	14,306,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	117,256	106,690
その他	1,357,201	1,606,036
流動負債合計	1,474,458	1,712,726
固定負債		
長期借入金	3,269,236	4,069,971
リース債務	8,936,490	7,587,150
その他	457,002	447,596
固定負債合計	12,662,728	12,104,718
負債合計	14,137,186	13,817,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,096,887	0
資本剰余金	2,316,828	△3,087,667
利益剰余金	△4,850,736	3,765,279
自己株式	△139,027	△139,124
株主資本合計	423,952	538,487
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△26,685	△56,975
その他の包括利益累計額合計	△26,685	△56,975
新株予約権	7,452	7,452
純資産合計	404,718	488,965
負債純資産合計	14,541,905	14,306,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	436,434	246,706
売上原価	122,208	88,650
売上総利益	314,226	158,056
販売費及び一般管理費	1,032,269	896,960
営業損失(△)	△718,043	△738,903
営業外収益		
受取利息	8,110	5,128
為替差益	—	93,430
助成金収入	—	10,697
その他	4,298	8,116
営業外収益合計	12,408	117,372
営業外費用		
支払利息	102,398	106,112
為替差損	220,367	—
その他	8,763	5,162
営業外費用合計	331,529	111,274
経常損失(△)	△1,037,164	△732,806
特別利益		
固定資産売却益	85	7
リース解約益	—	1,190,316
新株予約権戻入益	86,245	—
受取和解金	—	38,000
特別利益合計	86,331	1,228,324
特別損失		
減損損失	—	379,832
特別損失合計	—	379,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△950,833	115,685
法人税等	1,007	1,053
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△951,840	114,632
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△951,840	114,632

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△951,840	114,632
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	114,670	△30,289
その他の包括利益合計	114,670	△30,289
四半期包括利益	△837,170	84,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△837,170	84,343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△950,833	115,685
減価償却費	211,476	241,604
減損損失	—	379,832
長期前払費用償却額	19,803	23,037
受取利息及び受取配当金	△8,110	△5,128
為替差損益(△は益)	220,256	△94,710
新株予約権戻入益	△86,245	—
固定資産売却益	△85	△7
リース解約益	—	△1,190,316
支払利息	102,398	106,112
売上債権の増減額(△は増加)	136,049	25,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,546	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,937	3,791
その他	250,358	181,444
小計	△99,449	△213,406
利息及び配当金の受取額	3,477	34
利息の支払額	△100,268	△103,272
法人税等の還付額	176,361	73,369
法人税等の支払額	△54,460	△1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,339	△244,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△160,980	△206,230
有形固定資産の売却による収入	—	7
長期貸付けによる支出	△292,190	—
貸付金の回収による収入	—	340,028
敷金及び保証金の差入による支出	—	△29,861
敷金及び保証金の回収による収入	—	125,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,170	229,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△130,561	△23,225
長期借入れによる収入	210,555	759,390
リース債務の返済による支出	△89,632	△115,130
株式の発行による収入	15,260	—
自己株式の取得による支出	△167	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,454	620,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,043	12,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△538,098	618,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,156	216,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,057	834,926

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 収益力の向上

新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミック以前は、日本への訪問客の増加が続いていたことから、日本国内のホテル需要は増加の一途をたどっておりました。一方で、全国の主要都市に多くのホテルが新規オープンし、新たに市場に供給された客室数の増加に伴い、競争が激しくなっておりました。パンデミックにより、当社グループの強みであったインバウンド旅行者に対するブランドの強みと位置付けを生かすことができず、もっぱら日本人宿泊客の需要をいかに獲得していくかが喫緊の課題になっております。国内の感染拡大が収束しないなか、安心安全を前面に謳いながら、宿泊プランの多様化やサービスの拡充を推進し、新型コロナウイルス感染症の収束後におけるホテルの客室単価と客室稼働率の向上に努めて収益を確保してまいります。

タイで運営中の5棟のホテルについても、日本と同様の施策を展開して客室単価と客室稼働率の向上に努めて収益を確保してまいります。

また、各ホテルの採算について常時モニタリングを行うなど経営管理体制の強化に努め、収益力の向上を図ってまいります。

② 事業基盤の拡大

現在フィリピンで建設中のホテルを確実に竣工させ開業することなどを通して、事業強化を図ってまいります。

③ 資本政策の促進

ホテル事業の更なる強化と業績の改善を図りながら、新たな資金調達的手段を検討してまいります。また、合併事業からの投資回収等を通じて、事業資金の確保と将来の事業基盤の強化に向けた資金調達を行ってまいります。

④ コスト削減

当社グループでは、2021年1月31日付で、これまで運営していた「レッドプラネット沖縄那覇」のリース契約を解除いたしました。今後も不採算ホテルについては撤退も視野に入れ、徹底的なコスト削減を図ります。また、その他の販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施し、成長と利益のバランスをとりながら経営努力をしてまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策のうち収益力の向上及び資本政策の促進については、新型コロナウイルス感染症の影響などの外部要因に大きく影響を受ける側面もあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月31日開催の第22期定時株主総会の決議により、2021年5月7日付で、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金3,096,887千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づき、振り替えたその他資本剰余金全額を欠損填補のため繰越利益剰余金に振り替えました。

また、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金5,404,495千円をその他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づき、振り替えたその他資本剰余金の全額を欠損填補のため繰越利益剰余金に振り替えました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。